平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6963　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長　(氏名) 佐々山 英一　TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日　配当支払開始予定日　平成24年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	150,753	△8.5	2,642	△73.4	351	△94.7	△171	―
24年3月期第2四半期	164,730	△9.2	9,937	△57.5	6,645	△61.9	△2,158	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△16,625百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　△26,778百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.59	―
24年3月期第2四半期	△20.02	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	697,762	614,418	88.0
24年3月期	737,326	634,280	86.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　614,120百万円　24年3月期　633,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
25年3月期	―	15.00			
25年3月期(予想)			―	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,000	△4.5	1,500	△76.4	300	△95.9	△11,000	―	△102.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	113,400,000 株	24年3月期	113,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	5,585,569 株	24年3月期	5,585,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	107,814,637 株	24年3月期2Q	107,815,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（６）セグメント情報等 …… 11
４．補足情報 …… 13
生産、受注及び販売の状況 …… 13

※ 補足説明資料としまして、「2013年３月期 第２四半期決算概要」を別途添付しております。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政金融問題が引続き影を落としたことに加え、中国の経済成長が鈍化するなど、不透明感が高まりました。地域別には、米国では、鉱工業生産の伸びが鈍化し、雇用環境の改善も遅れるなど、景気の回復は弱い状態となりました。ヨーロッパでは、ギリシアを中心とする財政金融問題がくすぶり続け、失業率も高水準で推移するなど、景気は低迷が続きました。アジア地域では、中国においては、自動車をはじめ、内需は堅調でしたが、輸出の伸びの鈍化にともない、生産が伸び悩むなど、一時の成長の勢いを失いつつあります。他のアジア地域では、インドをはじめとする各地域において景気拡大テンポの弱い状態が続きました。このような海外景気の低迷に加え、日本でも円高や家電製品等の急激な需要の低下などにより、東日本大震災からの復興需要で回復傾向にあった景気が鈍化しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどは堅調に推移したほか、ゲーム機市場も回復に向かいましたが、薄型テレビは、在庫調整が長引き、オリンピック需要も盛り上がらず、極めて低調に推移しました。タブレット型以外のパーソナルコンピュータは前半に季節的な売上増加がありましたが、後半は息切れ傾向となりました。また、省エネルギー家電についても景況感の悪化などから例年のような季節的な回復は見られませんでした。

これらの結果、電子部品業界につきましても厳しい状況が続きました。日本では、車載向けや高機能デジタルスチルカメラ向けはタイの洪水から回復し、好調に推移しましたが、薄型テレビ向けは極めて厳しい状況が続きました。アジア地域では、タイの洪水からの復興があり、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどの需要は旺盛で電子部品の需要は堅調に推移したものの、薄型テレビの生産低迷や従来型の携帯電話の縮小などにより、全体としては低調でした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移したものの、その他の産業機器などの市場は低い伸び率となりました。ヨーロッパでは、域内電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、次の４つを成長エンジンとして、製品ラインアップの強化に取り組んでおります。

① ラピスセミコンダクタ株式会社との協業体制によるＬＳＩシナジー製品の強化
② センサ製品のラインアップ強化
③ ＳｉＣを中心としたパワーデバイス製品の強化
④ ＬＥＤ素子、オプティカルモジュール、ＬＥＤ照明機器等のＬＥＤ事業の拡大

また、市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場を重点市場として、販売力強化を図っております。

販売力強化策として、市場から求められる商品をタイムリーに提供するため、市場別商品戦略部門を新設しました。また、グローバル顧客へのサポート向上のため、従来の地域中心の営業体制を改め、顧客中心のグローバルな営業体制に再編しました。なお、各海外拠点におきましてはＦＡＥ（※１）の増強を継続して実施しました。

新商品の開発では、自動車市場向けに、電気自動車やハイブリッド電気自動車におけるインバータ回路の小型化、低消費電力化に貢献する車載向け絶縁素子内蔵ゲートドライバを、また、従来比80%減の低暗電流（※２）を実現した車載用ＬＤＯレギュレータ（※３）等を開発しました。

さらに地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発にも継続して取り組み、インバータにおける電力損失を大幅に低減し、部品点数削減にも大きく貢献する、ＳｉＣ－ＳＢＤ（※４）とＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ（※５）を１パッケージ化したフルＳｉＣモジュールなど、ラインアップの充実に努めました。

さらに、スマートフォンなどのモバイル機器の小型化、薄型化、高機能化に貢献する世界最小サイズのトランジスタ、ダイオードを開発しました。

このような状況のもと、当第２四半期連結累計期間の売上高は１，５０７億５千３百万円（前年同期比８．５％減）となり、営業利益は２６億４千２百万円（前年同期比７３．４％減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し３億５千１百万円（前年同期比９４．７％減）となり、四半期純損失は１億７千１百万円（前年同期は四半期純損失２１億５千８百万円）となりました。

※１．ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

※２．暗電流
レギュレータの出力がＯＦＦの状態でも回路全体から流れる微小な電流。

※３．ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。ＬＤＯとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

※４．ＳｉＣ－ＳＢＤ
ＳｉＣ（シリコンカーバイド：炭化珪素）を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。ＳｉＣを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れる整流ダイオード。
※５．ＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ
ＳｉＣを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。ＳｉＣを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞
当第２四半期連結累計期間の売上高は７３２億３千９百万円（前年同期比９．５％減）、セグメント損失は３６億３千７百万円（前年同期はセグメント損失１億６千８百万円）となりました。
デジタルＡＶ機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバＬＳＩやシステム電源ＬＳＩの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けは、システム電源ＬＳＩやＬＣＤパネル用タイミングコントローラＬＳＩ（※６）などが回復傾向となりましたが、その力は弱く、前年同期比では極めて厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォン市場については堅調に推移したものの、部品の価格競争が激化したことに加えて既存の携帯電話市場の低迷が影響し、ＬＥＤドライバＬＳＩやインターフェイス用ＬＳＩなどで厳しい状況が続きました。ゲーム機向けでは、夏に向けて新機種の生産が立ち上がったことにともない、電源ＬＳＩを中心に売上は回復傾向となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータ用及び光ディスク用のモータドライバＬＳＩの売上は回復傾向となりましたが、電源ＬＳＩが低迷するなど、全体としては伸び悩みました。車載関連市場向けでは、ヘッドランプ用及びリアランプ用のＬＥＤドライバＬＳＩや各種電源ＬＳＩが売上を伸ばし、堅調に推移しました。産業機器市場向けでは汎用電源ＬＳＩが堅調に推移したものの、センサ関連ＬＳＩやスマートメーター向けのディスプレイドライバＬＳＩなどの売上が低迷しました。汎用品分野では、ＥＥＰＲＯＭ（※７）やＲＥＳＥＴ　ＩＣ（※８）などの売上が回復に向かったものの、後半は低迷しました。
グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや車載市場向けのディスプレイドライバＬＳＩが堅調に推移したほか、新製品のリチウムイオン電池保護ＩＣが大きく売上を伸ばしましたが、アミューズメント市場向けなどのＰ２ＲＯＭ（※９）の売上が大きく落ち込みました。
生産体制におきましては、前工程、後工程における継続的な生産効率改善やラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えたＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化に努めました。

※６．タイミングコントローラＬＳＩ
液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するＬＳＩ。
※７．ＥＥＰＲＯＭ
電気（電圧）の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。
※８．ＲＥＳＥＴ　ＩＣ
機器の電源ＯＮ時に、電圧不足による誤動作を生じないよう、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すＩＣ。
※９．Ｐ２ＲＯＭ（Production Programmed ROM）
ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクＲＯＭと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞
当第２四半期連結累計期間の売上高は５０８億５千４百万円（前年同期比９．４％減）、セグメント利益は５４億４千３百万円（前年同期比３２．５％減）となりました。
トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場などの在庫調整の影響に加えて自動車関連市場などでもタイの洪水からの回復が一段落するなど、売上は厳しい状況となりました。
次世代の高効率デバイスとして２０１０年より発売したＳｉＣダイオード・ＭＯＳＦＥＴ製品につきましては、２０１２年3月にフルＳｉＣモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化により売上が堅調に推移しました。
発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色ＬＥＤの売上が好調に推移しましたが、夏以降は伸び悩みました。
半導体レーザにつきましては、ＣＤ／ＤＶＤ用の二波長パルセーションレーザ（※10）などが売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、ＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化も努めました。

※10. ＣＤ／ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ
ＣＤ用ディスクの再生時に使う７８０ナノメートルとＤＶＤ用ディスクの再生時に使う６５０ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

＜その他＞

当第２四半期連結累計期間の売上高は２６６億５千９百万円（前年同期比３．６％減）、セグメント損失は２億９千９百万円（前年同期はセグメント利益７億１千５百万円）となりました。

抵抗器につきましては、タイの洪水被害から徐々に回復に向かったものの、これまで携帯電話市場向けに好調に売上を伸ばしてきた０６０３及び０４０２サイズの小型抵抗器の売上が調整局面となるなど、全体としては厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサでは、タイの洪水被害からの復旧と市場シェア拡大にともない、売上は回復傾向となりましたが、前年並みには至りませんでした。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外ＬＥＤセンサなどが前半は好調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。

ＬＥＤ照明製品につきましては、節電意識の高まりにより需要が大きく伸び、売上が大幅に増加しました。

パワーモジュールにつきましては、ＬＥＤ照明向けの電源モジュールが伸びたことにより、売上が堅調に推移しました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となりましたが、前年同期比では横ばい傾向となりました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上が堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場での生産管理体制、ＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第２四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ３９５億６千４百万円減少し、６，９７７億６千２百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が３１８億６千３百万円（うちタイの洪水にかかる未収保険金が３００億７千万円）、投資有価証券が７８億６千８百万円、有価証券が４４億８千３百万円、それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が３５億７千５百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ１９７億２百万円減少し、８３３億４千４百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が７７億８千２百万円、繰延税金負債（固定）が３４億５千２百万円、支払手形及び買掛金が３３億９千６百万円、事業構造改善引当金が１９億３千７百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ１９８億６千２百万円減少し、６，１４４億１千８百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が１３５億５千３百万円、株主資本が３４億７百万円、その他有価証券評価差額金が２９億２百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の８６．０%から８８．０%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（１６２億９千６百万円のプラス）に比べ１９２億４千４百万円収入が増加し、３５５億４千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として前第２四半期連結累計期間にはなかった保険金の受取額が当第２四半期連結累計期間では発生したこと及び税金等調整前四半期純損失が利益に転じたこと、マイナス要因として前第２四半期連結累計期間に発生していた減損損失が当第２四半期連結累計期間ではなかったこと及び仕入債務が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（２０９億２千８百万円のマイナス）に比べ２９５億３千６百万円支出が増加し、５０４億６千４百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと及び有形固定資産の取得による支出の増加、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間（７１億３千８百万円のマイナス）に比べ３７億７千２百万円支出が減少し、３３億６千６百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が６５億６千９百万円加わり、当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２４８億５千９百万円減少し、１，８３８億８千５百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、米国においては、雇用情勢の改善や住宅市場に底入れの兆しが見えはじめるなどようやく明るさが見えはじめてきたものの、いまだ不安定な状態が続いています。欧州では、財政金融問題に加えて、これまで相対的に堅調を維持していたドイツ経済に調整の兆しが見えはじめるなど、厳しい状況が続くものと思われます。また、アジア地域においても中国における経済成長の鈍化や、先進国の経済情勢悪化の影響を受け、当面成長率は弱い状態が続くと考えられます。さらに日本においても、各種経済指標が悪化していることから、景気は後退局面に入ったものと思われ、世界各地の経済情勢は厳しい状況が続くと予想されます。

エレクトロニクス市場におきましても、スマートフォンやタブレットＰＣなど一部の好調な分野を除いて低迷を続けていることに加えて、これまで堅調に推移してきた自動車関連市場が調整局面を迎えており、世界経済の先行き見通しが極めて不透明なことと併せて、当面極めて厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況の中でロームグループでは、従来に引き続いて、ＳｉＣデバイスをはじめとする各種パワーデバイス、各種センサデバイス、ＬＥＤ関連製品などの分野における新製品開発とタイムリーな市場への投入に取り組み、長期的な市場の成長が見込まれる自動車・産業機器市場への拡販、海外市場における顧客サポート体制の強化など、売上の拡大に引き続き全力を挙げるとともに、生産体制の徹底した合理化とコストダウンに努めてまいります。また、微量血液検査システムのヨーロッパ展開など新分野での販売拡大も一層図ってまいります。さらに、世界的な競争がますます激化する中で業績を回復するため、生産体制の再編やグループ人員の適正化など、より踏み込んだ事業構造改革を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、平成２５年３月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

通期業績予想（連結）

売上高	２９１，０００百万円（前期比　４．５％減）
営業利益	１，５００百万円（前期比７６．４％減）
経常利益	３００百万円（前期比９５．９％減）
当期純損失	１１，０００百万円

下期の為替レートは、１米ドル＝７８円を前提としております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,199	212,434
受取手形及び売掛金	67,393	70,968
有価証券	15,618	11,135
商品及び製品	24,366	23,272
仕掛品	38,508	41,798
原材料及び貯蔵品	30,652	28,134
前払年金費用	2,250	2,241
繰延税金資産	1,369	1,046
未収還付法人税等	2,887	3,035
その他	40,474	8,611
貸倒引当金	△265	△320
流動資産合計	434,457	402,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,252	207,583
機械装置及び運搬具	460,311	462,661
工具、器具及び備品	40,600	42,954
土地	79,791	79,820
建設仮勘定	20,015	22,186
減価償却累計額	△563,585	△569,238
有形固定資産合計	245,386	245,968
無形固定資産		
のれん	5,561	4,287
その他	6,049	5,275
無形固定資産合計	11,610	9,562
投資その他の資産		
投資有価証券	39,886	32,018
繰延税金資産	1,735	1,533
その他	4,784	6,853
貸倒引当金	△533	△531
投資その他の資産合計	45,872	39,873
固定資産合計	302,869	295,405
資産合計	737,326	697,762

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,979	20,583
未払金	29,168	21,386
未払法人税等	1,551	2,049
繰延税金負債	1,227	756
事業構造改善引当金	2,056	119
災害損失引当金	61	23
その他	16,291	14,569
流動負債合計	74,337	59,488
固定負債		
繰延税金負債	18,899	15,447
退職給付引当金	7,700	6,839
その他	2,109	1,568
固定負債合計	28,709	23,855
負債合計	103,046	83,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	589,999	586,594
自己株式	△50,084	△50,085
株主資本合計	729,288	725,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	878
為替換算調整勘定	△99,086	△112,639
その他の包括利益累計額合計	△95,306	△111,760
少数株主持分	297	297
純資産合計	634,280	614,418
負債純資産合計	737,326	697,762

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	164,730	150,753
売上原価	109,931	108,358
売上総利益	54,799	42,395
販売費及び一般管理費	44,861	39,752
営業利益	9,937	2,642
営業外収益		
受取利息	573	647
その他	623	926
営業外収益合計	1,196	1,573
営業外費用		
為替差損	4,383	3,786
その他	105	78
営業外費用合計	4,488	3,864
経常利益	6,645	351
特別利益		
固定資産売却益	264	2
投資有価証券売却益	－	388
保険差益	597	2,789
特別利益合計	862	3,181
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産廃棄損	87	50
減損損失	9,143	－
固定資産圧縮損	－	3
投資有価証券評価損	112	1,551
関係会社株式評価損	443	－
品質補償損失	－	1,061
特別損失合計	9,791	2,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,283	862
法人税、住民税及び事業税	3,011	3,197
法人税等調整額	△3,138	△2,169
法人税等合計	△126	1,027
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,156	△165
少数株主利益	2	6
四半期純損失（△）	△2,158	△171

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,156	△165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,982	△2,901
為替換算調整勘定	△20,639	△13,558
その他の包括利益合計	△24,621	△16,459
四半期包括利益	△26,778	△16,625
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,741	△16,625
少数株主に係る四半期包括利益	△36	0

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,283	862
減価償却費	17,010	17,688
減損損失	9,143	－
保険差益	△597	△2,789
のれん償却額	3,531	1,003
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△215	△802
前払年金費用の増減額（△は増加）	5	9
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△6	△1,936
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△773	△37
受取利息及び受取配当金	△800	△857
為替差損益（△は益）	3,746	2,333
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	556	1,551
売上債権の増減額（△は増加）	△7,032	△5,281
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,535	△2,324
仕入債務の増減額（△は減少）	3,342	△1,569
未払金の増減額（△は減少）	△1,860	△2,881
その他	△1,143	783
保険金の受取額	－	31,722
利息及び配当金の受取額	799	822
利息の支払額	△27	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,560	△2,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,296	35,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	5,615	△18,554
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,645	△5,762
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,603	2,825
有形固定資産の取得による支出	△21,444	△28,530
有形固定資産の売却による収入	334	14
その他	606	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,928	△50,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,008	△3,234
その他	△128	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,138	△3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,380	△6,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,150	△24,859
現金及び現金同等物の期首残高	230,721	208,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,570	183,885

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	80,952	56,132	137,084	27,646	164,730	－	164,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	518	1,572	0	1,573	△1,573	－
計	82,006	56,651	138,657	27,646	166,304	△1,573	164,730
セグメント利益又は損失（△）	△168	8,062	7,894	715	8,610	1,327	9,937

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額1,327百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△521百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,848百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ＯＫＩセミコンダクタ株式会社（平成23年10月１日付で「ラピスセミコンダクタ株式会社」に社名変更）の買収時に「ＬＳＩ」セグメントにおいて発生した「のれん」について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。当第２四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は8,622百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結累計期間において、「のれん」の減損処理を行っており、「（固定資産に係る重要な減損損失）」に記載のとおりであります。

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	73,239	50,854	124,094	26,659	150,753	－	150,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	481	1,625	0	1,625	△1,625	－
計	74,383	51,336	125,719	26,659	152,379	△1,625	150,753
セグメント利益又は損失（△）	△3,637	5,443	1,805	△299	1,506	1,136	2,642

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額1,136百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△213百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,350百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
ＬＳＩ	77,388	74,179
半導体素子	53,692	54,393
報告セグメント計	131,081	128,573
その他	26,526	28,339
合計	157,607	156,912

(注)上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＬＳＩ	78,220	24,004	70,000	20,363
半導体素子	53,450	15,557	50,577	13,972
報告セグメント計	131,670	39,561	120,577	34,336
その他	27,669	8,738	26,858	7,611
合計	159,340	48,300	147,435	41,947

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメント別販売実績（国内）　（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
	金額	国内比率	金額	国内比率
LSI	33,528	41.4%	27,948	38.2%
半導体素子	19,149	34.1	17,689	34.8
報告セグメント計	52,677	38.4	45,638	36.8
その他	8,910	32.2	9,833	36.9
合計	61,588	37.4	55,471	36.8

セグメント別販売実績（海外）　（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
	金額	海外比率	金額	海外比率
LSI	47,423	58.6%	45,291	61.8%
半導体素子	36,983	65.9	33,165	65.2
報告セグメント計	84,407	61.6	78,456	63.2
その他	18,735	67.8	16,825	63.1
合計	103,142	62.6	95,282	63.2

セグメント別販売実績（合計）　（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
	金額	構成比	金額	構成比
LSI	80,952	49.1%	73,239	48.6%
半導体素子	56,132	34.1	50,854	33.7
報告セグメント計	137,084	83.2	124,094	82.3
その他	27,646	16.8	26,659	17.7
合計	164,730	100.0	150,753	100.0

(注)上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

ローム株式会社 2013年3月期 第2四半期決算概要

（2012年4月1日から2012年9月30日まで）

2012年11月8日

1. 連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		13/3期実績	12/3期実績	対前年同期増減		12/3期実績	13/3期計画	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率
売上高	百万円	150,753	164,730	-13,977	-8.5%	304,652	291,000	-4.5%
売上原価	百万円	108,358	109,931	-1,573	-1.4%	209,046	211,500	
販売費及び一般管理費	百万円	39,752	44,861	-5,109	-11.4%	89,253	78,000	
営業利益	百万円	2,642	9,937	-7,295	-73.4%	6,352	1,500	-76.4%
（営業利益率）		(1.8%)	(6.0%)	(-4.2%)		(2.1%)	(0.5%)	
経常利益	百万円	351	6,645	-6,294	-94.7%	7,286	300	-95.9%
（経常利益率）		(0.2%)	(4.0%)	(-3.8%)		(2.4%)	(0.1%)	
四半期（当期）純利益	百万円	-171	-2,158	+1,987	―	-16,106	-11,000	―
（四半期（当期）純利益率）		(-0.1%)	(-1.3%)	(+1.2%)		(-5.3%)	(-3.8%)	
1株当たり四半期（当期）純利益	円	-1.59	-20.02	+18.43	―	-149.41	-102.03	
自己資本当期純利益率	%					-2.5		
総資産経常利益率	%					1.0		
総資産	百万円	697,762	710,857	-13,095	-1.8%	737,326		
純資産	百万円	614,418	635,011	-20,593	-3.2%	634,280		
自己資本比率	%	88.0	89.1	-1.1		86.0		
1株当たり純資産	円	5,696.09	5,871.89	-175.80	-3.0%	5,880.27		
設備投資額	百万円	22,568	17,422	+5,146	+29.5%	51,117	57,500	+12.5%
減価償却額	百万円	17,710	17,010	+700	+4.1%	35,915	40,000	+11.4%
研究開発費	百万円	18,869	19,422	-553	-2.8%	39,763	37,000	-7.0%
金融収支	百万円	852	772	+80	+10.3%	1,599		
為替差損益	百万円	（損）3,786	（損）4,383	（益）597		（損）1,284		
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	79.43	79.74	-0.31	-0.4%	79.31	（下期）78.00	

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		13/3期実績	12/3期実績	対前年同期増減		12/3期実績	13/3期計画	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率
セグメント別地域別売上高 (注)1								
LSI	百万円	73,239	80,952	-7,713	-9.5%	149,134	139,118	-6.7%
(国内)		(27,948)	(33,528)	(-5,580)	(-16.6%)	(62,919)	(52,343)	-16.8%
(アジア)		(40,679)	(42,178)	(-1,499)	(-3.6%)	(76,956)	(77,955)	+1.3%
(アメリカ)		(3,459)	(3,873)	(-414)	(-10.7%)	(6,765)	(6,631)	-2.0%
(ヨーロッパ)		(1,153)	(1,372)	(-219)	(-16.0%)	(2,492)	(2,187)	-12.2%
半導体素子		50,854	56,132	-5,278	-9.4%	103,861	97,594	-6.0%
(国内)		(17,689)	(19,149)	(-1,460)	(-7.6%)	(37,394)	(33,971)	-9.2%
(アジア)		(29,252)	(32,796)	(-3,544)	(-10.8%)	(58,140)	(55,881)	-3.9%
(アメリカ)		(1,946)	(1,939)	(+7)	(+0.4%)	(3,947)	(3,874)	-1.8%
(ヨーロッパ)		(1,966)	(2,246)	(-280)	(-12.5%)	(4,379)	(3,867)	-11.7%
その他		26,659	27,646	-987	-3.6%	51,656	54,286	+5.1%
(国内)		(9,833)	(8,910)	(+923)	(+10.4%)	(17,304)	(20,632)	+19.2%
(アジア)		(14,260)	(15,918)	(-1,658)	(-10.4%)	(29,035)	(28,885)	-0.5%
(アメリカ)		(1,073)	(998)	(+75)	(+7.5%)	(1,894)	(1,871)	-1.2%
(ヨーロッパ)		(1,492)	(1,817)	(-325)	(-17.9%)	(3,422)	(2,895)	-15.4%
合計		150,753	164,730	-13,977	-8.5%	304,652	291,000	-4.5%
(国内)		(55,471)	(61,588)	(-6,117)	(-9.9%)	(117,618)	(106,948)	-9.1%
(アジア)		(84,191)	(90,894)	(-6,703)	(-7.4%)	(164,133)	(162,722)	-0.9%
(アメリカ)		(6,479)	(6,811)	(-332)	(-4.9%)	(12,606)	(12,377)	-1.8%
(ヨーロッパ)		(4,611)	(5,436)	(-825)	(-15.2%)	(10,294)	(8,950)	-13.1%
用途別売上構成比 (注)2								
AV	%	6.1	8.9	-2.8		7.8		
家電		3.3	3.2	+0.1		3.2		
民生その他		12.6	13.2	-0.6		12.7		
事務機・電算機		12.7	12.6	+0.1		12.5		
通信機器		12.5	13.4	-0.9		12.9		
自動車		23.6	19.7	+3.9		22.0		
産機その他		5.9	6.0	-0.1		6.0		
部品/ユニット		17.1	17.4	-0.3		17.4		
その他		6.2	5.6	+0.6		5.5		

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

AV	テレビ、HDレコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリオーディオ、電子楽器など
家電	電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機など
民生その他	デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計など
事務機・電算機	パーソナルコンピュータ、サーバ、PDA、プリンタ、データストレージ(DVD-ROM、CD-RW、CD-ROM、HDD、FDD)、モニタ、各種端末装置など
通信機器	携帯電話・PHS、スマートフォン、FAX、ネットワークなど
自動車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産機その他	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機など
部品/ユニット	民生/通信/パーソナルコンピュータ/産機向け等各種電源、PC/TV向け等フラットパネルモジュール、チューナ、モータ、光ピックアップ、各種ユニットなど
その他	EMS販売、照明器具など

(注) 1.上記の売上高は外部顧客に対するものであります。
2.当期より用途別売上の分類方法を変更しているため、前期の用途別売上構成比を組み替えて表示しております。

2. 関連情報

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		13/3期実績	12/3期実績	対前年同期増減		12/3期実績	13/3期計画	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率
セグメント別設備投資額								
LSI	百万円	6,695	6,194	+501	+8.1%	27,252	20,800	-23.7%
半導体素子		8,227	4,667	+3,560	+76.3%	11,334	20,900	+84.4%
その他		5,447	3,415	+2,032	+59.5%	7,603	12,600	+65.7%
販売・管理等共通部門		2,198	3,145	-947	-30.1%	4,925	3,200	-35.0%
合計		22,568	17,422	+5,146	+29.5%	51,117	57,500	+12.5%
中間配当金	円	15.0	30.0	-15.0				
（年間配当金）	（円）					(60.0)	(30.0)	
株主数	人	29,819	29,757	+62	+0.2%	29,255		
金融機関持株比率	%	20.80	21.43	-0.63		21.52		
外国人持株比率	%	50.11	49.78	+0.33		49.72		
グループ従業員数								
国内	人	5,795	5,925	-130	-2.2%	5,900		
海外	人	15,325	16,318	-993	-6.1%	15,395		
合計	人	21,120	22,243	-1,123	-5.0%	21,295		
（うち研究開発人員）	（人）	(3,164)	(3,142)	(+22)	(+0.7%)	(3,243)		
連結子会社数	社	48	48	0		48		
（国内）	（社）	(12)	(12)	(0)		(12)		
（海外）	（社）	(36)	(36)	(0)		(36)		
関連会社数	社	6	6	0		6		
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)		(0)		
非連結子会社数	社	1	1	0		1		
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)		(0)		